

ふるさと納税を活用した地域資源の保全・活用の動向に関する調査研究

Research on the preservation and utilization of local resources using hometown tax payment in local governments nationwide

○高橋大樹¹, 菅原遼², 畔柳昭雄²

*Taiki Takahashi¹, Ryo Sugahara², Akio Kuroyanagi²

Abstract: In recent years, there has been a problem that the income of local governments has decreased due to a decrease in tax revenues due to population decline and aging. Used in application. The purpose of this project is to understand the contents of local governments nationwide and to clarify the actual situation of the project. For local governments that introduced local tax payments, we collected and organized the materials used by local governments in order to understand the actual usage situation. We organized the trend of conservation and utilization of local resources using the hometown tax payment of local governments nationwide. As a result, it was confirmed that the number of hometown tax payments and the amount received were increasing year by year, and that the policies for their use were diversified. In particular, the utilization policy related to environmental conservation was able to confirm various items related to the waterfront environment, and the social interest in the conservation of the waterfront environment as a local resource was high.

1. はじめに

「ふるさと納税」^{注1)}は自治体の財源不足への対応策として活用されてきているが、最近では多様な返礼品の返礼制度に注目が集まり、その優劣が納税に影響を与えている。しかし、ふるさと納税の寄付は出身地域や応援したい自治体の取り組みや抱えている問題解決を納税による財源で支援することが本来の目的である。例えば、地域の環境保全を図るため、地域特有の建築物や水辺環境等の地域資源の保全・活用などに対する支援がある。京都府伊根町では、舟小屋の景観保全を意図した施策や、沖縄県読谷村のサンゴ礁の生態保全、広島県福山市の港町に残る伝統建築物の景観整備としてふるさと納税が導入されている。今後、地域資源を保護・保全していくためには、自治体への寄付は有効的な方法であると考えられる。

そこで本稿では、地域資源の保全・活用を図る方策として、全国の自治体における「ふるさと納税」を活用した動向を捉えることを目的とする。

2. 調査概要

Table 1 に調査概要を示す。総務省の公開資料に基づき、全国の自治体の10年間(2008年~2018年)のふるさと納税の受入件数および受入額の経年変化を把握した。次いで、その活用方針を公開している自治体を対象に、各自治体のWEBサイトから活用事業に関する各種資料を収集し、活用方法の抽出・整理を行った。

Table 1. Overview

調査対象	全国の自治体における「ふるさと納税」の活用実態
調査方法	文献調査 (WEB)
調査項目	ふるさと納税の受入件数・受入額, 活用事例の把握
調査期間	2019年5月1日~9月17日

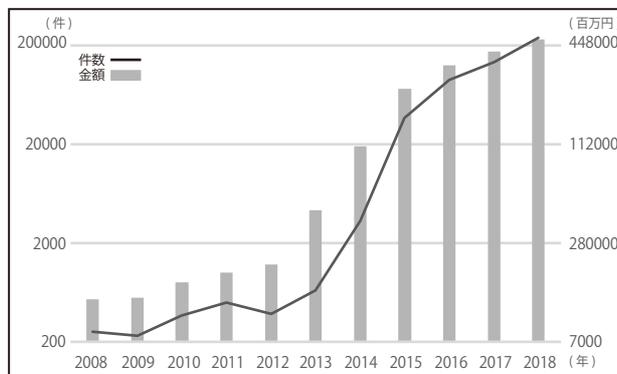


Figure 1. Changes in the number and amount of receipts

3. 調査結果

3-1. ふるさと納税の受入件数および受入額の傾向

Fig.1 に全国の自治体のふるさと納税の受入件数および受入額の変遷を示す。2018年時点において、ふるさと納税を導入している自治体は1,687団体確認でき、受入件数は2,322万件、受入額は5,127億円であった。また、受入件数および受入額の経年変化に着目すると、ふるさと納税の制度化が施行された2008年から2018年にかけて、受入件数および受入額は増加傾向にあり、特に2012年から2015年では、受入件数および受入額

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員・海建

ともに著しい増加がみられた。その要因としては、ふるさと納税の認識の広がりに加え、東日本大震災の復興支援呼びかけに対する義援金としての活用がある。加えて、ふるさと納税に関する自治体の情報を取り纏めたWEBサイト「ふるさとチョイス」の導入や、ふるさと納税における寄附金控除の簡易化を図った「ワンストップ特例制度」の導入等の各種施策の実施もふるさと納税の受入件数および受入額の増加に寄与していると考えられる。

3-2. ふるさと納税の活用方針

Fig.2にふるさと納税の活用方針を示す。活用方針を公開している自治体は1,616団体確認できた。その活用方針は、医療福祉、環境保全、教育、産業、行政、子育て、スポーツ・文化、災害対策、建築、交流の10項目に大別できた。この中で、医療福祉、環境保全、教育、産業の項目は1,000団体以上挙げられ、関心度の高い項目であることがわかる。一方、スポーツ・文化、災害対策、建築、交流の項目を挙げている自治体は600団体弱に留まっていた。

3-3. 「環境保全」および「建築」に関する活用方針

Fig.3に環境保全、Fig.4に建築に関する活用方針を示す。環境保全に関する活用方針に着目すると、森林、公園、河川、海浜、港湾、湖畔、水路・地下水、湿原の8項目に分類できた。特に、森林が299団体(38%)と最も多く、次いで公園が182団体(23%)と続いた。また、河川や海浜、港湾等の水辺環境に関連した活用方針も挙げられており、地域資源としての水辺環境の保全を図る動向を確認できた。次いで、建築に関する活用方針に着目すると、インフラ整備、歴史的建造物、公共施設、文化施設、住宅建築の5項目に分類できた。この中で、インフラ整備が約166団体(33%)と最も多く、次いで歴史的建造物が約108団体(22%)、公共施設が101団体(20%)と続き、公共施設や建築物に付随するインフラ整備に加え、地域資源としての歴史的建造物の保全・活用に対して納税制度が活用されていることも確認できた。

4. おわりに

本稿では、全国の自治体のふるさと納税を活用した地域資源の保全・活用の動向に関する整理を行なった。その結果、ふるさと納税の受入件数および受入額は、年々増加にあり、その活用方針も多岐に渡っていることが確認できた。特に、環境保全に関する活用方針は、水辺環境に関する項目を確認でき、地域資源としての水辺環境の保全に対する社会的関心の高さが窺えた。

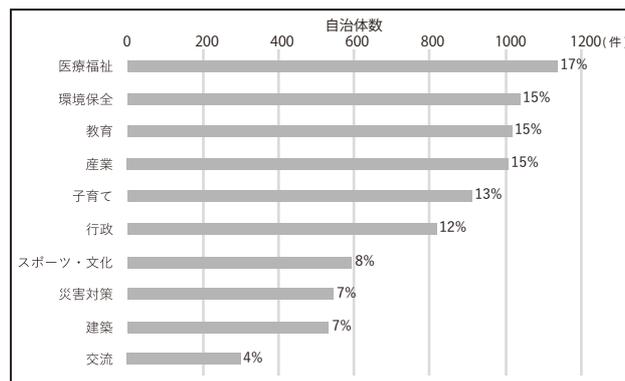


Figure 2. Classification of utilization methods

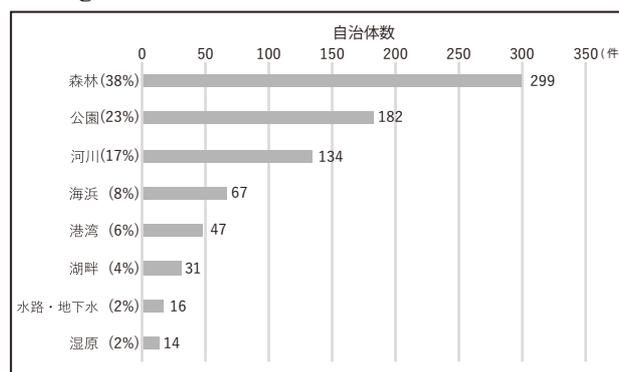


Figure 3. Utilization of environmental conservation

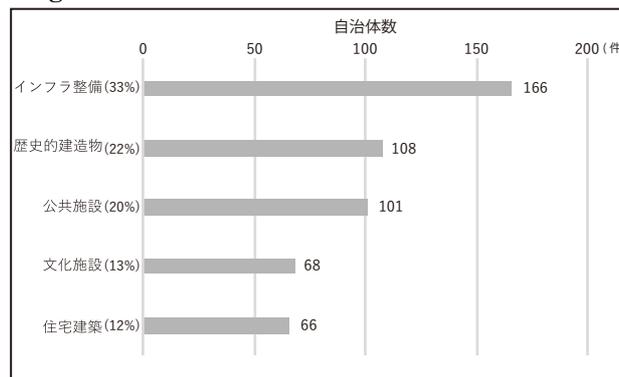


Figure 4. Utilization status of architecture

5. 補注および参考文献

注1)ふるさと納税とは、2008年の地方税法の改正により制度化され、任意の自治体に寄付を行うことで、寄附金相当の控除や返礼品として地域の特産品を得られる仕組みである。

- [1] 総務省:「各自治体のふるさと納税受入額および受入件数(平成20年度~平成29年度)」
- [2] 京都府伊根町:伊根町ホームページふるさと納税の活用実績について <<http://www.town.inet.kyoto.jp/topics/1447748769797.html>>
- [3] 沖縄県読谷村:読谷村ふるさと納税特別サイト <https://furusato-yomitan.jp/furusato_tukai.php>
- [4] 広島県福山市:福山市のふるさと納税 <<http://www.city.fukuyama.hiroshima.jp/soshiki/jouhou-hasshin/109542.html>>